

事業番号 1

事業名 旅券関連業務

評価結果

◆事業全体の抜本的な改善

集計結果

- | | |
|---------------|----|
| ・ 現状通り | 名 |
| ・ 事業内容の一部改善 | 3名 |
| ・ 事業全体の抜本的な改善 | 3名 |
| ・ 廃止 | 名 |

とりまとめコメント

●旅券関連業務全体について、歳入(旅券発給手数料)とコストを透明性を持って国民に示すとともに、間接経費を含めて総合的に検証し、コストの削減を行うことが必要。

●旅券の予備冊子数について必要な検証を行い、適正な在庫管理の方法を再検討し、在庫の削減を図るべき。

評価者のコメント

- 旅券手数料(歳入)も含めた総合的な検証が必要。具体的には、支出だけでなく収入を含めた行政コストを計算するべきである。
- 発注から納品まで2~3ヶ月を要することを理由に2~3ヶ月分の製造冊数を予備とするのは合理的ではない。2~3ヶ月の根拠を明確にする必要がある。
- 予備冊数の算定基準について再検討を行い、適正な在庫管理を行う必要がある。
- 全体の収支構造の透明性を確保する必要がある。

- 在庫管理を徹底し、過剰在庫(3ヶ月分)を削減すべき。
- 発給経費 80 億円に対し発行手数料 500 億円は余りに過剰。年あたり 1000 円の
間接経費の根拠も薄弱。よって発行手数料を大幅に下げるべき。340 億円の間
接経費が適切か第三者による査定/見直しが必要。
- 在庫管理によるコスト削減、都道府県の委託費、冊子の調達原価等を精査して、
旅券発給手数料の大幅な削減を図るべし。製造原価明細書等を作成・公表し、コ
ストダウンする努力についても説明する必要がある。国立印刷局での製造につ
いて、原価監査を付するなど、コスト削減の仕組みを作る必要がある。
- 在庫管理が十分なデータ、需給予測に基づいておらず、より精緻に予測管理す
ることが必要。
- 旅券手数料に含まれる行政コストの計算が不明。
- 旅券発給にかかる相互のトレードオフと述べられているが、具体的にどうバラン
スを取っていくか、具体的な成果目標を定めて検討していくべき。
- 適正在庫については需要予測に基づいているとのことですが、需要予測がアバ
ウトであり、より精緻化が必要。
- IC チップの調達に5ヶ月程度かかるとのことですが、もっと短縮が可能か検討が
必要と思います。
- コストについては透明化が必要。